

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5351-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,071	—	2,189	—	2,237	—	1,297	—
20年3月期第1四半期	14,921	8.5	1,757	15.3	1,792	17.3	1,052	15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	37.62	37.48
20年3月期第1四半期	60.85	60.54

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	34,175	77.8	26,587	77.8	—	—	770.61	770.61
20年3月期	35,384	74.0	26,178	74.0	—	—	759.24	759.24

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 26,587百万円 20年3月期 26,178百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	32.00	—	28.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	22.00	—	31.00	53.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,200	—	3,600	—	3,670	—	2,150	—	62.32
通期	70,000	6.0	8,700	3.3	9,000	3.0	5,250	3.9	152.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 34,751,520株 20年3月期 34,751,520株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 249,440株 20年3月期 272,215株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,492,815株 20年3月期第1四半期 17,299,102株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

2. 平成20年1月11日開催の取締役会決議により、平成20年1月31日現在の株主に対し平成20年2月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成20年3月期第1四半期に係る1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び平成20年3月期第2四半期末1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値であります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社業績は、総じて堅調に推移しました。当社グループの提供するサービスの大半が顧客サービス業務であり、主に一般消費者の皆様から電話等を通じて寄せられるお問合せ等のボリュームは大きく変動しにくい傾向がみられます。このように安定した既存業務に加え、昨年度から継続している大型スポット需要や前年同期が低調だった通信向けアウトバウンド業務の売上計上が進み、また新規顧客企業向けサービスも順調に拡大を見せました。その結果、一部販売促進需要の減少や低採算業務からの撤退などの減収要因はあったものの、連結売上高は17,071百万円となりました。

一方、利益面では、人材需給の逼迫感がピークアウトの様相を呈しているものの、人件費の高止まりが続き、厳しい収益環境が続きました。しかしながら、大型スポット需要の継続によって高水準の人員稼働率が続いたことや離職率低減活動の推進等によって吸収したことにより、同経常利益は2,237百万円、同四半期純利益は1,297百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

①インバウンドサービス

インバウンドサービスは、前連結会計年度の第4四半期から始まった大型スポット需要が継続しているほか、金融、サービス向けを中心にコールセンター需要の拡大が続き、一部低採算業務からの撤退による減収要因はあったものの、同サービスの連結売上高は9,956百万円となりました。

②アウトバウンドサービス

アウトバウンドサービスは、前年同期低調であった通信向けサービスの売上計上が順調に進んだことや新規業務の拡大が金融向け販売促進需要の減少を補い、同サービスの連結売上高は2,224百万円となりました。

③テレマーケティング関連サービス

テレマーケティング関連サービスは、本年5月末まで続いた大型スポット需要が寄与したほか、金融機関等のコールセンターに向けた人材派遣需要が堅調に推移したことから、同サービスの連結売上高は4,884百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,560百万円となりました。これは主として、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益2,212百万円が計上されたこと及び売上債権の回収などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、895百万円となりました。これは主として、資金運用を目的とした貸付金の回収などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、894百万円となりました。これは主として、配当金の支払いなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は6,813百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,561百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、前年同期に受託していなかった大型スポット業務、また前年同期が低調だった通信向けアウトバウンドサービスの売上が増加したことなどの要因が寄与しております。

第2四半期以降については、既存業務は引き続き堅調な推移が見込まれるものの、当第1四半期に貢献した大型スポット需要が段階的に剥落し、それに伴い人員の稼働率も常態レベルへ回帰していく見通しであります。

従って、期初に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想はそのまま据え置くことといたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,013,852	5,252,319
売掛金	6,395,424	8,344,891
仕掛品	1,852,200	1,597,609
短期貸付金	3,300,000	4,300,000
1年内回収予定の長期貸付金	2,200,000	2,200,000
その他	1,139,557	1,203,080
貸倒引当金	△9,795	△13,549
流動資産合計	21,891,238	22,884,351
固定資産		
有形固定資産	1,325,368	1,336,489
無形固定資産	141,494	149,545
投資その他の資産		
長期貸付金	6,200,000	6,200,000
その他	4,617,389	4,814,593
投資その他の資産合計	10,817,389	11,014,593
固定資産合計	12,284,252	12,500,628
資産合計	34,175,491	35,384,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	757,726	1,072,408
未払金	3,773,608	4,099,174
未払法人税等	936,772	2,333,032
賞与引当金	1,104,889	751,468
役員賞与引当金	12,000	55,000
その他	844,910	697,113
流動負債合計	7,429,907	9,008,197
固定負債		
退職給付引当金	85,903	73,729
役員退職慰労引当金	53,668	103,319
その他	18,329	21,705
固定負債合計	157,902	198,754
負債合計	7,587,809	9,206,952

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,210,966
利益剰余金	24,951,666	24,621,532
自己株式	△545,747	△595,565
株主資本合計	26,606,925	26,235,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,243	△57,162
評価・換算差額等合計	△19,243	△57,162
純資産合計	26,587,681	26,178,027
負債純資産合計	34,175,491	35,384,979

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	17,071,978
売上原価	13,626,677
売上総利益	3,445,300
販売費及び一般管理費	1,256,101
営業利益	2,189,198
営業外収益	
受取利息	30,020
受取配当金	10,826
その他	8,967
営業外収益合計	49,814
営業外費用	
投資事業組合運用損	1,182
その他	363
営業外費用合計	1,545
経常利益	2,237,466
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,330
特別利益合計	4,330
特別損失	
固定資産除却損	29,181
特別損失合計	29,181
税金等調整前四半期純利益	2,212,616
法人税、住民税及び事業税	894,475
法人税等調整額	20,535
法人税等合計	915,011
四半期純利益	1,297,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,212,616
減価償却費	96,774
引当金の増減額 (△は減少)	269,190
受取利息及び受取配当金	△40,846
売上債権の増減額 (△は増加)	1,907,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314,681
未払金の増減額 (△は減少)	△280,774
その他	194,454
小計	3,791,197
利息及び配当金の受取額	21,067
法人税等の支払額	△2,251,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△135,852
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,000,000
その他	31,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△68
ストックオプションの行使による収入	39,620
配当金の支払額	△933,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,561,533
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,813,852

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	14,921
II 売上原価	11,992
売上総利益	2,928
III 販売費及び一般管理費	1,171
営業利益	1,757
IV 営業外収益	38
V 営業外費用	3
経常利益	1,792
VI 特別利益	3
VII 特別損失	11
税金等調整前四半期純利益	1,784
法人税等	731
四半期純利益	1,052